PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT] 8条、PCT規則43、44]

関係は (日. P 2 0 0 4 / 0 0 5 4 2 7 (日. P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 5 4 2 7 (日. 出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社: 国際調査機関が作成したこの国際調査報告を記して、企べの国際調査報告に引用された先行技術文 1. 国際調査報告に引用された先行技術文 1. 国際調査報告の起この国際出願は、ヌクレオチド 2. 国語求の範囲の一部の調査ができる。 第 の 3. 「	・法施行規則第41条(・ジである。 献の写しも添付されて この国際出願がされ た国際出願の翻訳文に 又はアミノ酸配列を含	れたものに基づき国際調査を行った。 に基づき国際調査を行った。 含んでいる(第I欄参照)。
三洋電機株式会社: 国際調査機関が作成したこの国際調査報告をこの写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 2 ペープープー この調査報告に引用された先行技術文 1. 国際調査報告に引用された先行技術文 1. 国際調査報告に引用された先行技術文 1. 国際調査報告に引用された先行技術文 1. 国際調査機関に提出される。 この国際出願は、ヌクレオチド 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができる。	-ジである。 献の写しも添付されて この国際出願がされた に国際出願の翻訳文に 又はアミノ酸配列を含	ている。 れたものに基づき国際調査を行った。 に基づき国際調査を行った。 含んでいる(第I欄参照)。
この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 2 へー この調査報告に引用された先行技術文 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか この国際出願は、ヌクレオチド 2.	-ジである。 献の写しも添付されて この国際出願がされた に国際出願の翻訳文に 又はアミノ酸配列を含	ている。 れたものに基づき国際調査を行った。 に基づき国際調査を行った。 含んでいる(第I欄参照)。
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか この国際調査機関に提出され b. この国際出願は、ヌクレオチド 2. 請求の範囲の一部の調査ができ 3. 発明の単一性が欠如している 4. 発明の名称は X 出願人が 次に示す 5. 要約は X 出願人が 事IV欄に関いるの国際 6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、第 1 図とする。 X 出願	この国際出願がされ た国際出願の翻訳文に 又はアミノ酸配列を含	れたものに基づき国際調査を行った。 に基づき国際調査を行った。 含んでいる(第I欄参照)。
この国際開登機関に提出される図は、第1 図画に関して a. 契約皆とともに公表される図は、第1 図とする。 図 出願して a. 契約皆とともに公表される図は、第 1 図とする。 図 出願 と 1 図とする。 図 出願 と 1 図とする。 図 出願 と 2 出願 と 3 に	又はアミノ酸配列を含	含んでいる(第I欄参照)。
3.	おい(笹川郷参昭)。	0
4. 発明の名称は 区 出願人か 次に示す 次に示す 次に示す 次に示す		
 次に示する 次に示する 数 出願人を 第IV欄目 国際調の国際 6. 図面に関して a. 契約書とともに公表される図は、 第 1 図とする。 区 出版 		ま よろ
5. 要約は X 出願人だ		•
 第IV欄側 国際調の国際 6. 図面に関して a. 契約書とともに公表される図は、 第 1 図とする。 区 出版 	-ように国際調査機関ル	到かれFDX した。
a. 契約書とともに公表される図は、 第 1 図とする。 区 出版	ゞ提出したものを承認 こ示されているように ≦機関が作成した。出 調査機関に意見を提出	こ、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定に 出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内
	負人が示したとおりで	である。
	頁人は図を示さなかっ	ったので、国際調査機関が選択した。 層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
b. y約とともに公表される図に	☑は発明の特徴を一層	

国際調査報告	国際出願番号「トローノ」
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int cl' H04N13/00	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int cl ⁷ H04N13/00	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-199 日本国公開実用新案公報 1971-200 日本国登録実用新案公報 1994-200 日本国実用新案登録公報 1996-200 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、) 4年) 4年) 4年
国際調査で使用した電子アータベース ()	
	関連する 関連する 請求の範囲の番号
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連する A JP 2001-103516 A 1.04.13 図面第6図(ファ	(キャノン休式云位) 200
A JP 2002-095018 A 2.03.29 図面第2図、第330675 A1 A JP 10-262268 A (株29 図面第3図、第4図、第5日)	A (キャノン株式会社) 200 3図 & US 2002/00 1-21 生式会社東芝) 1998.09. 1-21
·	「 パテントファミリーに関する別紙を参照。
□ C欄の続きにも文献が列挙されている。 * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示もの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の多日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる 国際調査を完了した日 16.07.2004	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の15上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 ()3。8、2004
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 酒井 伸芳 電話番号 03-3581-1101 内線 3580